



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL http://www.okiwintech.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 邦夫

TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社における当社の株式保有比率 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	32,995	0.1	1,469	15.9	1,533	10.6
15 年 3 月期	32,948	2.5	1,268	66.9	1,386	68.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	244	62.3	22.24	-	2.0	5.5	4.6
15 年 3 月期	649	206.0	59.02	-	5.6	4.7	4.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 11,000,000 株 15 年 3 月期 11,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	26,416	12,194	46.2	1,108.60
15 年 3 月期	28,907	11,881	41.1	1,080.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 11,000,000 株 15 年 3 月期 11,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,343	236	58	4,699
15 年 3 月期	758	232	136	3,533

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	50	30
通期	34,000	1,450	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 12 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 16 年 5 月 20 日付の株式分割 (1 : 1.1) 後の株式数に基づき算出しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

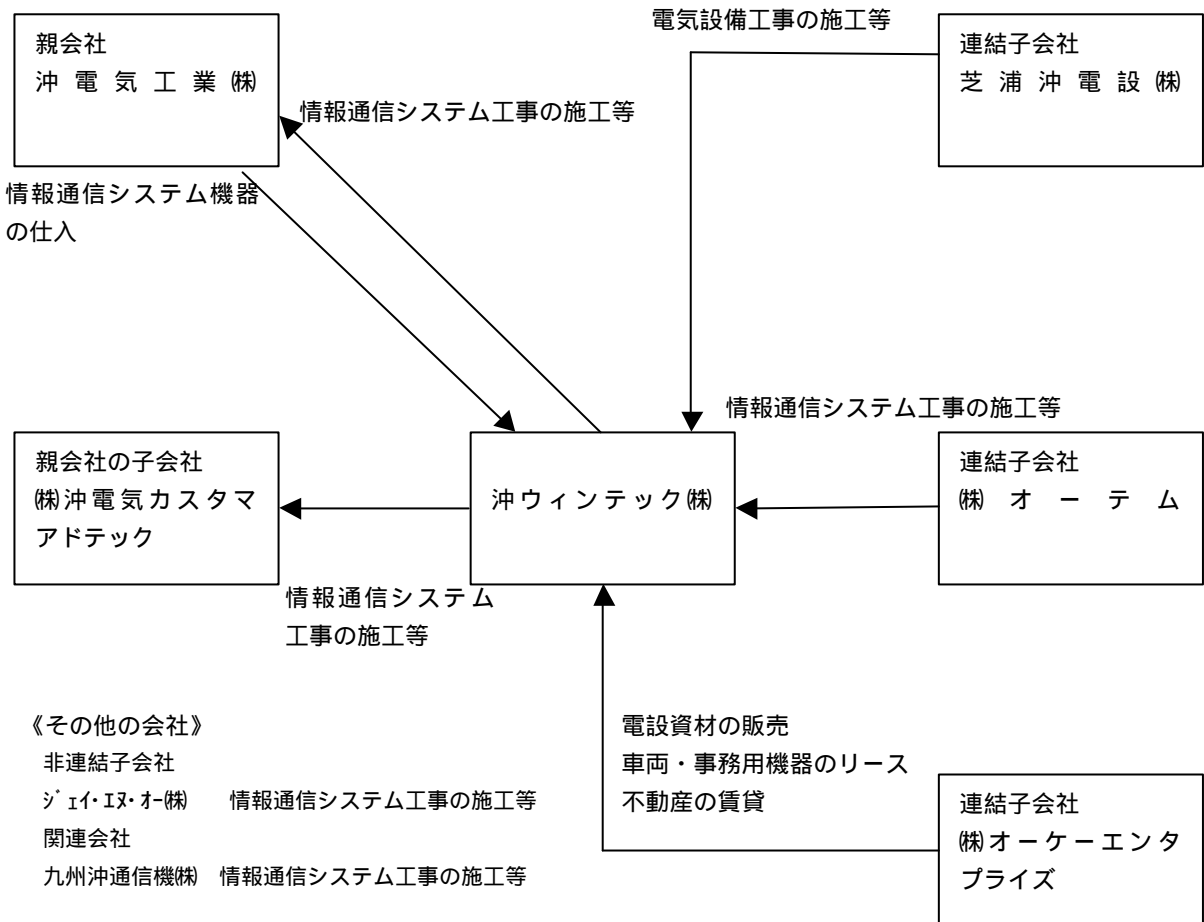
連結子会社(株)オーテム及び非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービス等の事業を行っております。

親会社の子会社(株)沖電気カスタマアドテックは、情報処理機器のサポートサービス及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

・ 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かして「安定的な収益体制の確立と維持」を標榜し、お客様の多様なニーズに、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成 16 年 2 月 17 日に株主優遇策として、株式分割（1 株 1.1 株）を決議いたしました。

3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野は IT 革命が進行中で種々なビジネスチャンスが拡大してきております。

このような環境のもと、平成 18 年度を最終年度とする 3 か年の中期経営計画「ウィン 2 1」を策定いたしました。キーワードを『自ら考え・実践する経営革新』として、以下の中期経営方針に基づき積極的に取り組んでまいります。

【中期経営方針】

- 1) 顧客に密着した営業展開
- 2) サービス体制の強化
- 3) 施工生産性の向上
- 4) 活力ある組織作り
- 5) 経営管理体制の強化

【3か年計画のガイドライン】

・ 連結売上高	373 億円
・ 連結営業利益	18 億円
・ 連結経常利益	19 億円
・ 連結当期純利益	11 億円

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

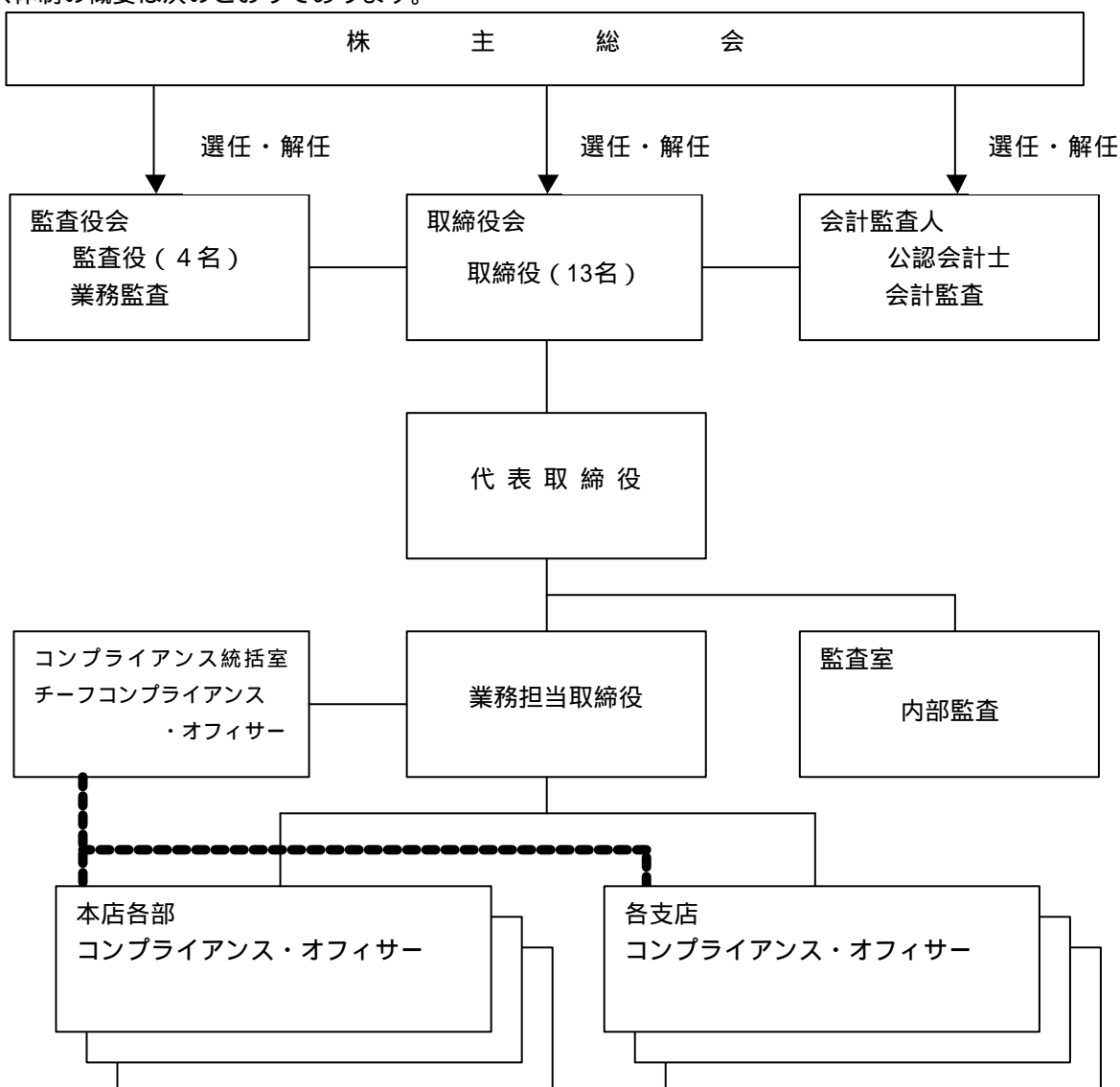
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、監査役につきましては、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、社長直轄の監査室は、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善、能力向上を図ることを目的として内部監査を実施しております。

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は2名であり、いずれも親会社の役員（取締役と監査役）であります。会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、社長、専務、常務、監査役で構成する常務会及び経営会議を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等情報の共有化並びにコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

平成14年7月にコンプライアンス体制を発足させ、当社グループ社員全員に「行動規範、コンプライアンスマニュアル」を配布し、今年度もコンプライアンス統括室長による教育を実施いたしました。また、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス統括室長及び本部部門長による「コンプライアンス連絡会」を設置し、教育方針の策定・事例研究・モニタリング等を実施し、日常活動に力を注いでおります。

更に、平成15年12月には会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとしてリスク管理規程を制定し、社長を委員長とするリスク管理委員会を発足させました。

5 . 関連当事者との関係に関する基本方針

当社事業運営の補完を最大目的として国内に子会社を設置いたしており、沖ウィンテックグループの付加価値の高い機能的な分業体制の確立を目指しております。

また、沖電気工業(株)は情報通信システム分野の大口受注先で、平成 16 年 3 月 31 日現在で当社の議決権数の 53.5% (直接所有 53.2%、間接所有 0.4%) を所有しており、当社は同社の連結子会社に当たり同社の役員 2 名(取締役 1 名、監査役 1 名) が当社の監査役を兼務いたしております。

6 . その他

当社は、平成 16 年 2 月 17 日の取締役会において、株式の分割 (無償交付) を決議いたしました。平成 16 年 3 月 31 日現在の株主の所有株式数を普通株式 1 株につき、1.1 株の割合をもって分割することいたしました。

更に、同日、株主数の増加並びに株式の流通性を高める目的で 55 万株の株式売出し (引受人の買取引受による売出し 50 万株、オーバーアロットメントによる売出し 5 万株) を決定し実施いたしました。

その結果、株主数は、平成 15 年 3 月末 1,044 名から平成 16 年 3 月末 1,556 名に増加いたしました。

経営成績

1. 当期の概況

売 上 高	:	3 2 9 億 9 5 百万円	(前期比 0 . 1 % 増)
営 業 利 益	:	1 4 億 6 9 百万円	(前期比 1 5 . 9 % 増)
経 常 利 益	:	1 5 億 3 3 百万円	(前期比 1 0 . 6 % 増)
当 期 純 利 益	:	2 億 4 4 百万円	(前期比 6 2 . 3 % 減)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	:	2 2 円 2 4 銭	(前期比 3 6 円 7 8 銭 減)

当期のわが国経済は、上期前半の横ばいで不透明な景気基調から、後半にかけコスト削減等の効果による企業の収益改善、輸出の増加及び株高等緩やかな回復基調にありますが、円高や雇用の回復の遅れなど先行き不安が残り厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、大型開発案件の一段落、公共投資の減少など建設投資が大幅に減少する中、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力を強化するための標準工程の見直しや施工管理の効率化並びに外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化等事業構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結完成工事高は、前期比微増の 329 億 95 百万円【情報通信システム部門は前期比 5.6%増の 177 億 92 百万円（構成割合 54.0%）、電気設備部門は前期比 4.3%減の 144 億 34 百万円（構成割合 43.7%）、その他は前期比 23.8%減の 7 億 68 百万円（構成割合 2.3%）】となりました。

収益につきましては、厳しい受注・価格競争下にありまして量の拡大に走ることなく、慎重に体力にあった受注を心がけてまいり、一部大型案件の採算悪化もありましたが、小口工事においてきめこまかく原価低減施策を実行したことがあいまって、経常利益は前期比 10.6%増の 15 億 33 百万円、当期純利益は特別利益で厚生年金基金の代行返上益等 8 億 12 百万円を計上し、特別損失で土地・建物評価損等 17 億 26 百万円を計上いたしましたので、前期比 4 億 4 百万円減の 2 億 44 百万円となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の完成工事高が前期比 1.2%減の 316 億 26 百万円（情報通信システム部門は前期比 5.5%増の 178 億円、電気設備部門は前期比 8.6%減の 138 億 26 百万円）、経常利益は前期比 11.9%増の 15 億 14 百万円、当期純利益は特別利益で厚生年金基金の代行返上益等 8 億 12 百万円を計上し、特別損失で土地・建物売却損等 15 億 93 百万円を計上いたしましたので、前期比 2 億 84 百万円減の 3 億 56 百万円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 4 円を実施いたしました。期末配当も同額として、年間 8 円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定でございます。

業績推移

(単位: 百万円)

	第 40 期 平成 12 年 3 月期	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期
完 成 工 事 高	36,746	40,517	32,136	32,948	32,995
経 常 利 益	337	335	823	1,386	1,533
当期純利益(損失)	82	1,899	212	649	244
株主資本当期純利益率(%)	0.6		1.9	5.6	2.0
総資本経常利益率(%)	1.1	1.1	2.7	4.7	5.5
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	7.48	172.66	19.29	59.02	22.24
株 価 収 益 率 (倍)	72.2		17.1	5.5	18.6
従 業 員 数 (人)	841	820	753	746	735

(注) 第 41 期(平成 13 年 3 月期)の当期純損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。

2. 次期の見通し

日本経済は緩やかに底離れしつつあり、好転の兆しはあるものの、景気浮揚への力強さはなく、自立回復への軌道に日本経済が到達するまでの道筋はまだ厳しい状況にあると予想されます。

当社グループの事業領域におきましては、設備投資がやや持ち直しの予測がありますものの、住宅投資及び公共投資部門においては依然としてマイナス成長が予測される等非常に厳しい経営環境にあります。各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、今後もこの傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、逐年推進してきた事業構造改革も相応の効果を挙げてまいりましたが、引き続き厳しい経営環境に対応するために更なる改革として、本年 4 月に全国のコスト削減の強化を目的としたコストコントロールセンタの新設、サービス事業の拡充とバックヤードの強化を目的にテクノセンタの再編成、部門のスリム化等の機構改革を行いました。

具体的には現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、どんな環境においても「安定的な収益体制の確立と維持」を標榜し、諸施策を着実に実行していく覚悟でございます。

その為 営業力・SE力を質量両面に亘って強化し、効率化と生産性の向上を図りローコストオペレーションを指向し、ネットワーク時代にマッチしたメンテナンスサービス体制を整備拡充強化してまいります。さらに、仕事量に見合った人員構成、組織運営のフラット化、成果主義の徹底等の組織・人事制度にも一歩踏み込んだ改革を進めてまいります。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいり所存でございます。

通期 (平成 17 年 3 月期) の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	340 億円	(前期比 3.0%増)
	営業利益:	14 億 1 千万円	(前期比 4.1%減)
	経常利益:	14 億 5 千万円	(前期比 5.5%減)
	当期純利益:	8 億円	(前期比 227.0%増)

単独業績見通し	完成工事高:	325 億円	(前期比 2.8%増)
	営業利益:	13 億 6 千万円	(前期比 4.6%減)
	経常利益:	14 億 2 千万円	(前期比 6.3%減)
	当期純利益:	7 億 9 千万円	(前期比 121.4%増)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

・ 財政状態

1. 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたこと等により 13 億 43 百万円 (前期比 1.8 倍) のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心に 2 億 36 百万円 (前期比キャッシュ・アウト微増) のキャッシュ・アウトとなりました。営業活動及び投資活動によるフリーキャッシュ・フローは 11 億 6 百万円 (前期比 5 億 81 百万円増) のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは固定資産取得の一部を借入金で賄ったこと等により 58 百万円のキャッシュ・インとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、期首より 11 億 65 百万円増の 46 億 99 百万円となりました。

財政状態推移

(単位: 百万円)

	第 40 期 平成 12 年 3 月期	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期
純 資 産 額	13,190	11,239	11,346	11,881	12,194
総 資 産 額	30,314	32,406	29,475	28,907	26,416
1 株当たり純資産額 (円)	1,199.13	1,021.82	1,031.51	1,080.13	1,108.60
自己資本比率 (%)	43.5	34.7	38.5	41.1	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	907	890	36	758	1,343
投資活動による キャッシュ・フロー	10	594	139	232	236
財務活動による キャッシュ・フロー	287	243	91	136	58
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	3,287	3,338	3,144	3,533	4,699

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 40 期 平成 12 年 3 月期	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	43.5	34.7	38.5	41.1	46.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	19.6	13.8	12.3	12.3	17.2
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	7.4	0.3	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	52.0	111.3	8.4	194.8	451.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,998		2,132		
受取手形・完成工事未収入金等	12,325		13,479		
有価証券	2,801		1,400		
未成工事支出金等	1,440		2,363		
繰延税金資産	298		333		
その他	370		176		
貸倒引当金	37		23		
流動資産合計	19,196	72.7	19,863	68.7	666
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1,768		2,583		
機械・運搬具・工具器具備品	1,343		1,413		
土地	2,521		3,651		
減価償却累計額	1,964		2,428		
有形固定資産合計	3,668		5,220		
2 無形固定資産	112		92		
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,174		967		
長期貸付金	227		256		
繰延税金資産	1,216		1,536		
その他	1,042		1,106		
貸倒引当金	221		136		
投資その他の資産合計	3,439		3,731		
固定資産合計	7,220	27.3	9,043	31.3	1,823
資産合計	26,416	100.0	28,907	100.0	2,490

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	8,614		9,673		
短期借入金	230		201		
未払費用	893		881		
未払法人税等	59		553		
未払消費税等	364		313		
未成工事受入金	608		1,444		
完成工事補償引当金	4		3		
その他	170		158		
流動負債合計	10,946	41.4	13,230	45.8	2,284
固定負債					
長期借入金	122		4		
退職給付引当金	2,973		3,639		
役員退職慰労引当金	166		134		
その他	13		17		
固定負債合計	3,276	12.4	3,795	13.1	519
負債合計	14,222	53.8	17,025	58.9	2,803
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	7.6	2,001	6.9	
資本剰余金	1,600	6.1	1,600	5.5	
利益剰余金	8,442	31.9	8,285	28.7	156
その他有価証券評価差額金	149	0.6	7	0.0	156
資本合計	12,194	46.2	11,881	41.1	313
負債、少数株主持分及び資本合計	26,416	100.0	28,907	100.0	2,490

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減比
			%			%		%
完成工事高		32,995	100.0		32,948	100.0	46	0.1
完成工事原価		27,697	83.9		27,880	84.6	182	0.7
完成工事総利益		5,297	16.1		5,068	15.4	229	4.5
販売費及び一般管理費		3,827	11.6		3,799	11.5	27	0.7
営業利益		1,469	4.5		1,268	3.8	201	15.9
営業外収益								
受取利息	15			19				
受取配当金	8			6				
地代家賃収入	25			26				
貸倒引当金戻入				36				
その他	21	71	0.2	37	125	0.4	54	43.1
営業外費用								
支払利息	3			3				
その他	4	7	0.0	3	7	0.0	0	3.1
経常利益		1,533	4.6		1,386	4.2	147	10.6
特別利益								
固定資産売却益	0			0				
投資有価証券売却益	0			2				
厚生年金基金代行返上益	812	812	2.5	2	2	0.0	810	
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	14			3				
固定資産評価損	1,445							
ゴルフ会員権売却損	0							
投資有価証券評価損	28			30				
ゴルフ会員権評価損				4				
ゴルフ会員権償還損	5							
貸倒引当金繰入額	101			6				
土地信託償還損	76							
賞与に係る社会保険料	54	1,726	5.2	45	45	0.1	1,681	
税金等調整前 当期純利益		620	1.9		1,343	4.1	723	53.8
法人税、住民税及び事業税	131			733				
法人税等調整額	244	375	1.1	39	694	2.1	318	45.9
当期純利益		244	0.7		649	2.0	404	62.3

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,600		
資本準備金期首残高				1,600	1,600
資本剰余金期末残高			1,600		1,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,285		
連結剰余金期首残高				7,724	7,724
利益剰余金増加高					
1当期純利益		244	244	649	649
利益剰余金減少高					
1配当金		88	88	88	88
利益剰余金期末残高			8,442		8,285

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		620	1,343	723
減価償却費		264	270	
貸倒引当金の増減額(減少:)		111	49	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		0	3	
退職給付引当金の増減額(減少:)		665	16	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		32	31	
受取利息及び受取配当金		24	25	
支払利息		3	3	
固定資産売却益		0	0	
固定資産売却損		0	0	
固定資産除却損		14	3	
固定資産評価損		1,445		
投資有価証券売却益		0	2	
投資有価証券評価損		28	30	
土地信託償還損		76		
ゴルフ会員権評価損			4	
売上債権の増減額(増加:)		1,064	339	
未成工事支出金等の増減額(増加:)		923	559	
仕入債務の増減額(減少:)		1,030	1,370	
未成工事受入金の増減額(減少:)		835	1	
未払消費税等の増減額(減少:)		51	142	
その他の		146	39	
小計		2,225	1,160	1,065
利息及び配当金の受取額		25	26	
利息の支払額		2	3	
法人税等の支払額		905	425	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,343	758	585
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入			139	
有形固定資産の取得による支出		171	137	
有形固定資産の売却による収入		0	0	
無形固定資産の取得による支出		55	37	
投資有価証券の取得による支出		112	205	
投資有価証券の売却による収入		38	7	
ゴルフ会員権の償還による収入		47		
その他の		17	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		236	232	3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		170	170	
短期借入金の返済による支出		170	170	
長期借入れによる収入		180		
長期借入金の返済による支出		32	48	
配当金の支払額		88	87	
財務活動によるキャッシュ・フロー		58	136	195
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,165	388	776
現金及び現金同等物の期首残高		3,533	3,144	388
現金及び現金同等物の期末残高		4,699	3,533	1,165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズの3社であります。

非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同一社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

(ロ) 材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法によっております。

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

従来、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対応する引当対象額に法人税法に規定する繰入率を乗じて計上する方法によっていましたが、当連結会計年度より上記の方法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社が加入しております沖電気工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として812百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は1,501百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式)	17 百万円	17 百万円

(連結損益計算書関係)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 固定資産売却損の主なもの	車両	車両
2. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	建物及び 工具器具備品
3. 固定資産評価損		
連結会社間における土地、建物等の売買に伴う未実現損失であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金預金勘定	1,998 百万円	2,132 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	2,701 百万円	1,400 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,699 百万円</u>	<u>3,533 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	210	451	241
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	397	426	29
小計	708	978	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	106	89	16
(2) 債券			
(3) その他	100	98	2
小計	207	188	18
合計	915	1,166	251

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損6百万円(株式)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	2,100百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	107百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円(非上場株式)を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 社債	100			
(2)その他		100		
合計	100	100		

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108	153	44
(2) 債券	101	102	0
(3) その他	356	364	7
小計	567	620	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	180	123	56
(2) 債券			
(3) その他	100	91	8
小計	280	215	65
合計	848	835	12

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損30百万円(株式)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	800百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	114百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
社債		100		
(2)その他		100		
合計		200		

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、沖電気工業厚生年金基金が昭和 62 年 4 月 1 日に連合形態に移行しており、当社はこれに加入しております。

当社が加入しております沖電気工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成 16 年 2 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金	2,973 百万円	3,639 百万円

当連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	640 百万円	601 百万円

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 2 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に伴い、厚生年金基金代行返上益 812 百万円を計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 57 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

4. 生産、受注及び販売の状況《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	17,792	54.0	16,852	51.1	940	5.6
電気設備部門	14,434	43.7	15,087	45.8	653	4.3
そ の 他	768	2.3	1,008	3.1	240	23.8
計	32,995	100.0	32,948	100.0	46	0.1

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	17,800	56.3	16,867	52.7	932	5.5
電気設備部門	13,826	43.7	15,133	47.3	1,307	8.6
計	31,626	100.0	32,001	100.0	374	1.2

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
情報通信システム部門	17,819	62.2	16,611	55.2	1,207	7.3
電気設備部門	10,811	37.8	13,485	44.8	2,673	19.8
計	28,630	100.0	30,096	100.0	1,466	4.9